

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社 セゾンテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 9640 URL <https://www.saison-technology.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 葉山 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 小山 和也 TEL 03-6370-2930
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,569	△5.9	374	△40.5	391	△39.7	248	△32.4
2024年3月期第1四半期	5,915	2.2	629	27.7	648	30.7	367	△9.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 322百万円 (△30.2%) 2024年3月期第1四半期 461百万円 (△16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	15.33	—
2024年3月期第1四半期	22.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,230	13,813	65.1
2024年3月期	22,696	14,220	62.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,813百万円 2024年3月期 14,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	4.2	900	815.6	900	642.4	600	—	37.04
通期	25,500	6.9	2,200	114.8	2,200	105.1	1,500	148.7	92.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,200,000株	2024年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	584株	2024年3月期	584株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	16,199,416株	2024年3月期1Q	16,199,416株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費等の持ち直しに足踏みが見られるものの緩やかな回復基調にあります。先行きについては、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れリスクはありながらも、雇用や所得環境の改善等により、国内経済は緩やかな回復継続が期待されております。当社グループが属する情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に、企業等のデジタル活用（いわゆるデジタルシフト）がより一層進展し、企業内あるいは社会課題の解決を目的としたIT投資が引き続き拡大するものと予想しております。

このような中、当社グループは、「世界中のデータをつなぎ、誰もがデータを活用できる社会を作る」をミッションとし「4つのシフト（事業シフト・技術シフト・組織シフト・人材シフト）」を戦略として掲げ、HULFT事業・データプラットフォーム事業を中心としたデータ連携ビジネスの更なる拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期連結累計期間	5,569	374	391	248
前第1四半期連結累計期間	5,915	629	648	367
前年同期比	△5.9%	△40.5%	△39.7%	△32.4%

減収の主な要因は、フィナンシャルITサービス事業及び流通ITサービス事業におけるシステム開発案件の減少等によるものです。減益の主な要因は、システム開発案件の減少に伴う収益性の低下等によるものです。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① HULFT事業

当事業では、国内におけるデータ連携ソフトウェアのスタンダードである当社の主力製品「HULFT」、
「DataSpider Servista」及び関連製品の販売・サポートサービスを提供しております。

売上高は、2,326百万円（前年同期比1.7%減）となりました。減収の主な要因は、一部製品（「DataSpider Cloud」等）の販売終了に伴う影響によります。なお、サポートサービスは順調に推移しております。2024年6月末現在のサポートサービス契約本数は、「HULFT」は63,149本（前連結会計年度末差715本増）、「DataSpider Servista」は5,508本（同45本増）です。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少等により、1,018百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

② データプラットフォーム事業

当事業では、当社の強みである「HULFT」、「DataSpider Servista」及び日本発iPaaS「HULFT Square」を活用し、企業内・企業間のシステムとSaaSのデータを連携することで、業務効率化及び経営刷新を図るサービスを提供しております。

売上高は、548百万円（前年同期比8.5%減）となりました。減収の主な要因は、前年同期に行っていた大型のデータ連携基盤構築案件が完了したことによります。また、「HULFT Square」の開発に伴う原価の発生等により、676百万円の営業損失（前年同期は575百万円の営業損失）となりました。なお、売上高1兆円超のエンタープライズ企業に「HULFT Square」の採用が決定する等、サービス利用は着実に拡大しております。利用ケースとして、SaaS連携が順調に増加している他、導入済み「HULFT」を活用したオンプレミス連携の引合いも増加傾向にあります。この結果、サービス利用契約件数の成長率は、前連結会計年度末比47.0%となりました。

③ 流通ITサービス事業

当事業では、主に流通小売業・航空業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、681百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減少及び収益性の低下等により、78百万円の営業損失（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

④ フィナンシャルITサービス事業

当事業では、金融業向けに、情報処理サービス、システム開発・運用サービスを提供しております。

売上高は、システム開発案件の減少等により、2,013百万円（前年同期比6.8%減）となりました。営業利益

は、売上高の減少等により、109百万円（同41.6%減）となりました。

(トピックス)

- ・ベンチャーキャピタルへの出資を通じた「技術シフト」「人材シフト」の推進

北米・日本を中心にB2Bスタートアップへの投資を行っているベンチャーキャピタルである「DNX Ventures」が運営する第4号米国ファンドへの出資を開始しました。北米・欧州におけるAI・SaaS等スタートアップとの協業を行い、先端テクノロジーを積極的に自社製品サービスへ取り込むとともに、データ連携分野の知見を提供して彼らの成功を支援します。また、スタートアップと触れ、協業を推進することによって得られる経験を、次世代人材の成長にもつなげてまいります。

- ・「HULFT Square」、サービス拡充とASEAN地域における提供開始

「HULFT Square」は、四半期ごとの機能アップデートを行っております。当第1四半期連結会計期間においては、お客様ご自身で拡張機能を追加できるよう、アプリケーション機能を強化しました。加えて、オープンデータ活用を支援するサンプルプログラムの提供を開始しております。また、北米・欧州地域に加え、ASEAN地域でも販売を本格的に開始しました。

- ・パブリッククラウドサービス大手の表彰プログラムに選出、技術レベルの向上が進む

アマゾン ウェブ サービスの専門知識や活動実績を、アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社が表彰するプログラム4部門に、当社エンジニア5名が選出されました。中でも、「AWS Ambassadors」は、同社が技術スキルとクラウドの専門知識を有すると認定した300名ほどを“全世界から”選ぶプログラムで、当社グループとしても初の受賞となります。

(TSR (株主総利回り))

2020年3月末を基準(100%)として評価をしており、その推移は次のとおりです。

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2024年6月末
当社	134.7%	125.4%	126.7%	141.8%	138.9%
同業他社 平均※	170.2%	149.2%	147.1%	173.9%	172.3%

※GICS (世界産業分類基準) の4510 : ソフトウェア・サービスに属する国内上場企業の平均値

当社のTSRは業界平均を下回って推移しております。「HULFT Square」等の開発に伴う費用投下によりEPS(1株当たり当期純利益)が低下し、それが当社の株価及びTSRを引き下げている要因と推察しておりますが、当社の将来の利益成長につながることをご理解いただけるよう、引き続き資本市場との対話に努めてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,466百万円減少し、21,230百万円となりました。主な増加要因は、流動資産のその他に含まれる前払費用が同208百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、現金及び預金が税金納付及び配当金の支払により同1,333百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形、売掛金及び契約資産が同362百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,059百万円減少し、7,416百万円となりました。主な増加要因は、前受金が同453百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同583百万円減少したこと、受注損失引当金が同404百万円減少したこと、賞与引当金が同385百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同406百万円減少し、13,813百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同728百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同248百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.4ポイント増加し、65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月10日付「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,326,282	11,992,302
受取手形、売掛金及び契約資産	3,415,270	3,052,314
有価証券	518,612	513,191
商品	—	796
仕掛品	※ 14,595	※ 26,677
貯蔵品	9,570	3,795
その他	775,538	1,049,540
流動資産合計	18,059,869	16,638,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	969,255	939,612
減価償却累計額	△519,865	△545,686
建物及び構築物 (純額)	449,390	393,926
工具、器具及び備品	1,845,857	1,848,279
減価償却累計額	△1,395,652	△1,436,683
工具、器具及び備品 (純額)	450,204	411,595
リース資産	28,000	28,000
減価償却累計額	△18,519	△19,326
リース資産 (純額)	9,480	8,673
建設仮勘定	—	1,342
有形固定資産合計	909,076	815,538
無形固定資産		
ソフトウェア	904,616	958,230
のれん	525	394
その他	126,588	128,350
無形固定資産合計	1,031,730	1,086,974
投資その他の資産		
投資有価証券	338,384	349,513
敷金	579,233	578,292
退職給付に係る資産	592,261	595,274
繰延税金資産	1,061,079	1,061,553
その他	130,422	110,187
貸倒引当金	△5,374	△5,374
投資その他の資産合計	2,696,007	2,689,448
固定資産合計	4,636,814	4,591,961
資産合計	22,696,683	21,230,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,920	883,430
リース債務	3,241	3,110
設備関係未払金	37,490	3,382
未払費用	595,494	766,734
未払法人税等	738,415	155,320
前受金	3,720,786	4,174,702
賞与引当金	503,916	118,846
受注損失引当金	※ 737,971	※ 333,377
資産除去債務	69,779	39,973
その他	615,674	526,009
流動負債合計	8,063,691	7,004,888
固定負債		
リース債務	6,665	5,997
資産除去債務	405,702	406,042
固定負債合計	412,368	412,039
負債合計	8,476,059	7,416,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,917,688	10,437,097
自己株式	△865	△865
株主資本合計	13,738,744	13,258,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,565	21,202
為替換算調整勘定	364,413	439,449
退職給付に係る調整累計額	97,901	94,845
その他の包括利益累計額合計	481,879	555,497
純資産合計	14,220,624	13,813,650
負債純資産合計	22,696,683	21,230,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,915,977	5,569,713
売上原価	3,805,550	3,582,159
売上総利益	2,110,426	1,987,553
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△170	—
役員報酬	50,748	46,107
従業員給料及び賞与	513,936	615,201
賞与引当金繰入額	130,907	41,243
退職給付費用	34,224	35,663
福利厚生費	102,816	117,761
減価償却費	31,228	36,430
のれん償却額	286	131
研究開発費	34,260	39,719
その他	582,772	680,914
販売費及び一般管理費合計	1,481,010	1,613,172
営業利益	629,416	374,381
営業外収益		
受取利息	9,088	10,920
受取配当金	43	110
為替差益	8,702	5,073
投資事業組合運用益	—	139
持分法による投資利益	825	397
その他	650	460
営業外収益合計	19,310	17,102
営業外費用		
支払利息	138	171
その他	1	—
営業外費用合計	139	171
経常利益	648,587	391,312
特別損失		
固定資産処分損	679	52
減損損失	※ 87,378	—
特別損失合計	88,058	52
税金等調整前四半期純利益	560,528	391,259
法人税等	193,272	142,877
四半期純利益	367,256	248,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,256	248,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	367,256	248,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,984	1,637
為替換算調整勘定	80,598	66,663
退職給付に係る調整額	3,000	△3,055
持分法適用会社に対する持分相当額	8,180	8,372
その他の包括利益合計	93,763	73,617
四半期包括利益	461,020	322,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,020	322,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通IT サービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,366,984	599,584	790,314	2,159,093	5,915,977	—	5,915,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,366,984	599,584	790,314	2,159,093	5,915,977	—	5,915,977
セグメント利益又は損失 (△)	1,002,872	△575,926	14,396	188,074	629,416	—	629,416

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データプラットフォーム事業」セグメントにおいて、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	HULFT事業	データプラットフォーム事業	流通IT サービス事業	フィナンシャルITサービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,326,289	548,656	681,460	2,013,306	5,569,713	—	5,569,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,326,289	548,656	681,460	2,013,306	5,569,713	—	5,569,713
セグメント利益又は損失 (△)	1,018,928	△676,029	△78,357	109,839	374,381	—	374,381

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
仕掛品に係るもの	1,070,111千円	1,471,866千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
データプラットフォーム 事業	工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグループニングを行っております。

上記のデータプラットフォーム事業資産については、一部提供サービスの収益が見込まれなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に87,378千円を計上しております。

減損損失の内訳は、工具、器具及び備品918千円、ソフトウェア86,460千円であります。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	167,982千円	165,970千円
のれんの償却額	286	131